

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第76期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 富樫 一郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 富樫 一郎

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 東京本社  
(港区虎ノ門一丁目1番12号)  
イワブチ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)  
イワブチ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	10,262,663	11,082,660	11,768,751	12,642,063	13,528,469
経常利益 (千円)	487,336	348,623	923,887	959,439	1,537,194
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	755,165	785,496	674,287	699,171	940,336
包括利益 (千円)	978,153	843,812	1,180,420	833,503	1,916,728
純資産額 (千円)	18,087,189	18,708,622	19,668,385	20,252,408	21,577,161
総資産額 (千円)	22,956,486	23,818,440	24,964,499	25,464,106	27,274,106
1株当たり純資産額 (円)	16,838.87	16,504.46	17,390.46	17,913.73	19,624.97
1株当たり当期純利益 (円)	703.05	731.32	627.87	651.10	889.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.49	74.42	74.80	75.54	74.95
自己資本利益率 (%)	4.52	4.51	3.70	3.69	4.74
株価収益率 (倍)	6.91	6.63	12.07	9.68	13.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,369	249,448	335,007	809,194	1,516,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,556	614,988	161,340	858,101	229,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,661	62,900	355,658	712,065	684,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,250,258	4,949,309	4,795,073	4,026,437	5,125,238
従業員数 (人)	455	451	422	419	426
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(25)	(34)	(41)	(56)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	9,301,304	8,838,350	9,654,205	10,511,954	10,867,694
経常利益 (千円)	510,718	419,144	859,358	881,317	1,119,189
当期純利益 (千円)	362,955	283,339	635,475	1,343,627	773,211
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	16,000,201	16,117,920	16,963,196	18,184,528	19,141,565
総資産額 (千円)	19,136,276	19,467,541	20,379,771	21,757,443	22,967,906
1株当たり純資産額 (円)	14,895.92	15,006.91	15,796.82	16,934.51	18,377.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)	220.00 (100.00)	250.00 (110.00)	300.00 (155.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	337.91	263.80	591.73	1,251.25	731.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.61	82.79	83.24	83.58	83.34
自己資本利益率 (%)	2.29	1.76	3.84	7.65	4.14
株価収益率 (倍)	14.38	18.39	12.81	5.03	16.89
配当性向 (%)	59.19	75.82	37.18	19.98	40.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	280 (13)	262 (15)	243 (21)	259 (30)	272 (43)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	86.9 (102.0)	90.2 (107.9)	140.9 (152.5)	123.2 (150.2)	232.3 (202.2)
最高株価 (円)	6,320	4,960	8,250	7,800	14,480
最低株価 (円)	4,655	4,300	4,880	5,850	5,580

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 2026年3月期の1株当たり配当額300.00円のうち、期末配当額145.00円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年月	事項
1950年8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
1951年2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
1952年9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
1955年4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
1955年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
1955年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
1957年3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
1957年5月	関西電力株式会社で支線棒ISR-を仕様化
1958年4月	東北電力株式会社で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
1959年2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
1961年9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
1962年1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
1962年5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
1964年1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
1965年3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
1965年4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
1965年8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
1966年7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
1968年1月	東京都千代田区に「岩淵メッキ工業株式会社」を設立 東京都千代田区に「岩淵プラスチック工業株式会社」を設立
1969年8月	東京都港区に「岩淵勸業株式会社」を設立
1970年9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
1971年5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
1974年7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
1979年4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
1986年8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
1986年8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
1988年9月	東京都港区に「イワブチメカニクス株式会社」を設立
1995年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年11月	ISO9001の認証取得
2000年4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
2001年8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
2001年10月	ISO14001の認証取得
2002年3月	東京本社を松戸本社に集約
2002年9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
2003年3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
2004年10月	「イワブチ勸業株式会社(旧岩淵勸業株式会社)」を吸収合併
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
2006年1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
2009年7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
2011年9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
2012年1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
2013年5月	石狩市の「北栄鉄工株式会社」をグループ会社化
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
2015年8月	「北栄鉄工株式会社」を完全子会社化
2015年10月	名古屋市に「IWM株式会社」を設立
2016年10月	株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)
2017年5月	大阪市の「協和興業株式会社」をグループ会社化
2017年7月	松戸第2工場内にイワブチテクニカルセンター(ITC)を開設
2021年4月	NEXT研究室を新設 「北栄鉄工株式会社」の商号を「HOKUEI株式会社」に変更
2022年1月	東京都中央区の「株式会社須田製作所」をグループ会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年6月	監査等委員会設置会社に移行
2022年10月	松戸市の「富田鉄工株式会社」を完全子会社化
2023年11月	ISO14001の認証返上
2024年7月	「富田鉄工株式会社」を吸収合併
2025年4月	東京都港区虎ノ門1丁目1-12に「東京本社」を開設 営業企画部を新設

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社5社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

また、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載してあります。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

(製造・仕入) 当社、HOKUEI(株)、協和興業(株)、海陽岩淵金属製品有限公司  
 (販売) 当社、協和興業(株)

(2) C A T V ・ 防 災 無 線 関 連

C A T V 用 ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、HOKUEI(株)、協和興業(株)、海陽岩淵金属製品有限公司  
 (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)

(3) 情報通信関連

N T T 等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、HOKUEI(株)、協和興業(株)、(株)須田製作所、海陽岩淵金属製品有限公司  
 (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)、(株)須田製作所、(株)TCM

(4) 配電線路関連

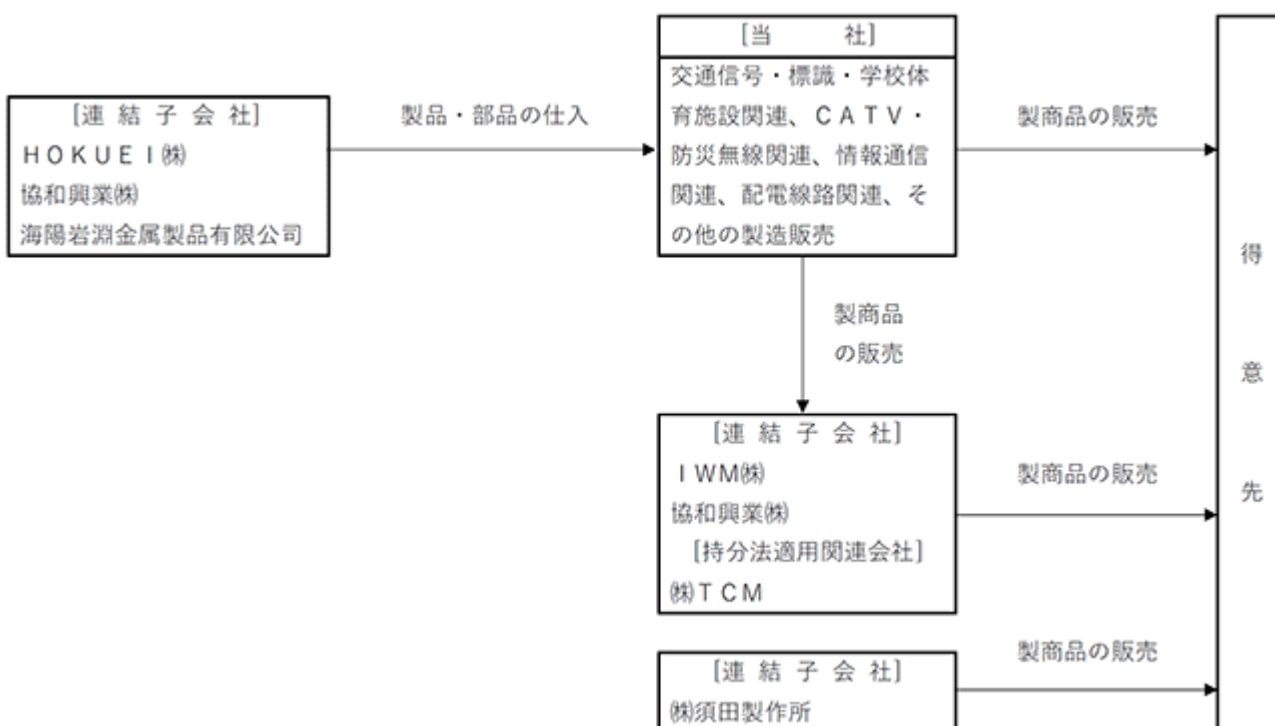
各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

(製造・仕入) 当社、HOKUEI(株)、協和興業(株)、海陽岩淵金属製品有限公司  
 (販売) 当社、協和興業(株)

(5) その他

工場内の配電線路用品、鉄道用装柱用品及び防衛関連の無線システム装置等であります。

(製造・仕入) 当社、HOKUEI(株)、協和興業(株)、(株)須田製作所、海陽岩淵金属製品有限公司  
 (販売) 当社、協和興業(株)、(株)須田製作所



#### 4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) H O K U E I (株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
I W M (株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線 金物・通信工 事資機材の販 売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任あり
協和興業(株)	大阪府大阪市	48,000	金属製品及び 部品の製造販 売 土木工事及び 建柱工事の設 計施工	67.36	当社への金属製品及び部 品の販売 当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)須田製作所	東京都中央区	100,000	通信用金物等 の製造販売 無線関連装置 の設計製作	60.62	役員の兼任あり
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	400,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)T C M	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり

(注) 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実させるとともに、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国では、カーボンニュートラルの実現、国土強靱化、スマートシティの実現など次世代を見据えた取り組みが進められております。当社は、これらの社会的要請を踏まえ、私たちの生活の礎となる電力、通信、交通など幅広い社会インフラ構築に貢献すべく、更なる開発および生産技術に一層磨きをかけ、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。加えて、従来の架線金物事業に留まらず、新分野・新需要に対応した研究を着実に推進し、新規マーケットおよび新規ビジネスの開拓を積極的に進め、事業領域の拡大を通じて、持続的な成長を実現し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、環境問題への取り組みとして、人と環境にやさしいものづくりを実現するため、GHG削減活動を強化し、持続可能で豊かな社会の実現を目指す社会的な責任を果たすため、ESGを原動力とした取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

また、CAPMにより推定した株主資本コストが最も重視すべき資本コストであると判断しており、その値は7%以上と認識しております。そのため、ROE（自己資本利益率）を目標とする経営指標として設定し、株主資本コストを上回るROEを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針を真摯に貫き、顧客および社会からの信頼の上に成り立つイワブチブランドを次世代へ確実につなぐため、2020年に10年後のありたい姿を描いて「VISION2030～新たな価値づくりへの挑戦～」を策定し、2021年度から経営戦略を展開しております。

##### VISION2030の基本的な考え方

当社グループの中長期戦略は、既存事業の競争力強化と、将来の成長につながる新たな需要領域の開拓を同時に進めるものです。その柱とする成長戦略は、「新たなものづくり」と「新たな価値づくり」です。

「新たなものづくり」とは、既存事業である架線金物事業を基盤とし、同事業を「ジョイント事業」と位置付け、グループの強みであるジョイントパーツの開発・設計・生産の更なる深掘りを進めるとともに、従来の品質水準を維持・向上させながら、生産プロセスの改善や柔軟性の高いものづくりを通じて、競争力のある生産体制を構築する取り組みです。

一方、「新たな価値づくり」とは、これまでの「モノとモノ」を物理的につなぐ価値提供から一歩進め、「モノとヒト」や「ヒトとヒト」をつなぐ新たな価値を生み出す取り組みです。この事業を「コネクタ事業」と位置付け、広く顧客ニーズに対応したサービス事業の展開を通じて、次世代のインフラ構築に貢献することを念頭に、当社グループの技術や知見、ネットワークを活かしながら、顧客や社会が直面する多様な課題に対応した新たな価値や事業機会を創出する取り組みです。

#### VISION2030 Phase1

当社グループは、2021年度から2025年度までの前半5か年を成長戦略の基盤構築フェーズ「Phase1」とし、展開してまいりました。

具体的には、開発・研究基盤の再構築を通じて既存事業の競争力強化を図るとともに、新たな需要領域の探索に取り組みました。この一環として、研究部門である「NEXT研究室」を新設し、外部機関や顧客との連携も含めた研究体制を整備することで、中長期的な視点での研究・探索活動を推進してきました。

また、新たなセグメントの確立を見据えた事業探索として、戦略立案および事業の企画・推進機能を担う「営業企画部」を新設し、新規事業やサービス領域の事業化に向け取り組みました。

あわせて、これらを支える業務改善・プロセス改革および組織基盤の強化として、生産や業務に関するデータを活用した改善活動を進めるとともに、組織力の強化や人材育成にも注力してきました。これらの取り組みにより、開発人材の育成や設計・解析技術の高度化など、既存事業を支える基盤は着実に強化されるとともに、新たな価値創出に向けた検討の土台が整いました。

一方で、新規事業の具体的な事業化や、生産プロセス改善、人材育成の面では引き続き課題も残ることから、Phase1が進行する中で、成長戦略を資本コストや株価を意識した経営の実現とより強く結び付ける必要性が高まり、2024年度からは、グループの資本収益性に一層重点を置いた「Phase1 2.0」を展開し、KPIマネジメントを通じて、施策の進捗や成果を可視化するとともに、推進体制の明確化・強化を図りました。

その結果、2022年3月期のROE 2.3%に対し、2026年3月期は4.1%となりました。

#### VISION2030 Phase2

VISION2030 Phase2では、2026年度から2030年度までを対象として、資本効率のさらなる向上と持続的な成長をより重視した経営を進めます。

Phase2では、次の三つを基本方針として掲げ、事業運営に取り組みます。

##### ・次世代の成長エンジンとなる新たな事業セグメントの創出

既存事業で培ってきた技術や顧客基盤、社内外のネットワークを活かしながら、将来の柱となる事業の育成に向け、新たな価値創出に取り組みます。

##### ・QCD競争力を基軸とした生産体制の構築

品質・原価・納期の各面におけるパフォーマンスを高めるため、品質意識の向上や不適合低減に向けた予防活動を進めるとともに、原価改善を意識した生産性向上施策、ならびに工場更新や設備投資を含めた生産基盤の強化を図ります。

##### ・新たな価値創造を支える人的資本戦略の推進およびデジタル基盤の整備

採用や教育体系の整備を通じた人材育成に取り組むとともに、管理会計を含む経営管理機能の高度化や、AIの活用を含めた業務プロセス改革を進め、全体最適を実現する経営基盤の構築を図ります。

これらの基本方針は、KGI・KPI体系やロードマップに落とし込み、各本部の重点テーマおよび全社横断的なプロジェクトとして具体化し、計画的に実行していきます。

また、Phase2期間においては、維持・更新投資を継続しつつ、生産基盤強化や工場更新等の成長投資を計画的に進めるとともに、外部連携やM&A等も含め、将来の成長に資する機会について柔軟に検討していく考えです。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、以下の事項になります。

##### 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度の向上と、新規マーケット、新規ビジネスの開拓に繋げるため、何事にもチャレンジし、自らの付加価値を高め、個性を生かせる人材教育を実施してまいります。

また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

##### 競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける販売、生産、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のための施策を推進してまいります。特に、市場環境や顧客ニーズの変化を的確に捉えた営業機能の拡充を通じて、新分野における需要開拓や持続的な成長基盤の構築を目指すとともに、柔軟かつ迅速な対応を徹底してまいります。

##### 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、ESGを根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理

当社グループは、インフラ構築の一翼を担う製品を世に送り出してきました。そこには、個人を尊重し、人と環境にやさしいものづくりを通じて快適な生活空間の創造に貢献するというサステナブル社会を見据えた経営理念があります。これを明確に、さらに推進するため、当社グループはESGを原動力とした経営を推進しております。

当社代表取締役社長直下にあるESG経営推進事務局は、次世代を担う社員により、脱炭素社会の実現と企業価値向上を目指したGHG削減活動に取り組んでおります。また、千葉県の「ちばSDGsパートナー」、松戸市の「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ」に登録し、地元自治体および企業と連携した活動を推進しております。

さらに、当社は、経済的理由により学業の継続が困難な学生に対する返済不要の奨学金支給や自然科学・社会科学の研究団体等に対する資金援助を通じた教育研究の普及・奨励を図ることを目的とする公益財団法人光奨学会の運営サポートを行っております。

これらの活動の状況は、監査等委員を含む取締役が出席する各種会議において適宜報告され、意思決定や業務執行についての健全で持続可能な運営が図られています。

一方、当社は、サステナビリティに係るリスクを含む経営に重大な影響を与えるリスクを評価し、定期的に見直しを行い、毎期取締役会に報告し、その対策を検証する体制を整えております。

### (2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンスおよびリスク管理を通じて識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目とそれらに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

当社グループが取り組んでいるサステナビリティ項目一覧

#### 環境 (Environment)

項目	当社グループの取組
気候変動への対応	2021年度のGHG排出量を基準として、GHG削減ロードマップを策定し、GHG排出量の削減に向けた取組を行っています。
安全な水の確保	めっき設備において、水を循環利用するクローズドシステムを採用し、無排水化を実現しています。
エネルギーの安定供給・クリーン化	我が国においては再生可能エネルギーの導入拡大が進められており、政府は2040年に向けて電源構成に占める再生可能エネルギー比率のさらなる向上を目指しております。 こうした背景のもと、再生可能エネルギーの普及拡大および電力の安定供給に貢献するため、系統用蓄電池事業への投資を決定し、関連設備の取得および運営に向けた取組を開始しております。当該取組は、再生可能エネルギーの出力変動の調整や電力需給の安定化に寄与するものであり、脱炭素社会の実現および持続可能な社会の構築に向けた取組として推進してまいります。

#### 社会 (Social)

項目	当社グループの取組
産業と技術革新の基盤 住み続けられるまちづくり	主力製品である架線金物の製造販売を通して、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い社会に貢献してまいりました。これからも持続可能な都市および人間居住を実現するため、当社製品の高耐食めっき『MAG+1 (マグプラスワン)』をはじめとした様々な最新技術・新素材を利用しつつ、より長寿命・高付加価値な製品を製造・販売して行きます。
ジェンダー平等の実現 人的資本	人材を重要な経営資本と位置付け、多様な人材の活躍促進に取り組んでいます。特に女性活躍の推進を重要なテーマとし、女性管理職の育成や専門性を活かしたキャリアパスの整備を進めるとともに、研修の充実やエンゲージメント向上施策等により能力発揮を促進し、女性管理職の育成および登用の拡大に取り組んでおります。
教育	経済的理由により学業の継続が困難な学生に対する返済不要の奨学金の支給や自然科学・社会科学の研究団体等に対する資金援助を通じて、教育および研究の普及、奨励をはかることを目的とする公益財団法人光奨学会の運営をサポートしています。

企業統治 (Governance)

項目	当社グループの取組
コーポレート・ガバナンス	株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるよう、経営の健全性および効率性を追求するとともに、情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としています。
法令順守・社会的責任	法令順守を徹底するとともに、企業の社会的責任を果たすべく、安全な製品の供給および環境の保全に努め、地域社会との共生を図っていきます。

当社グループにおいて重要と考えているサステナビリティ項目と取組

気候変動への対応

事業活動を取り巻く外部環境が大きく変化する中で、気候変動に対する世界的な危機意識の高まりや脱炭素へと加速する社会の動きを新たな成長機会と捉えると同時に、気候変動の物理的リスクおよび脱炭素社会への移行リスクを認識し、環境負荷低減に向けた取組を積極的に進めております。

具体的には、当社が2030年のありたい姿を描いた「VISION2030～新たな価値づくりへの挑戦～」において進めている成長戦略とG H G削減活動の歩調を合わせ、企業価値向上と脱炭素社会の実現に寄与しようとするものです。

指標と目標

G H G排出量を指標とし、2021年度を基準に、2030年にはS c o p e 1 + 2で約3割のG H G削減を目指し、2050年にはS c o p e 1 ~ 3の合計でカーボンニュートラルを目指しております。

人的資本経営への取組

当社グループは、事業環境の変化が進む中で、VISION2030の実現に向け、人材を最も重要な経営資本の一つと位置付け、人的資本の強化を通じた持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。特に、事業戦略の遂行に必要な人材の確保・育成および多様な人材の活躍促進を重要な課題と認識し、人材戦略の高度化を進めております。

このうち、2025年4月より運用を開始した新たな人事制度では、(1)自ら考え行動する自律した人材を求める、(2)個人の力を最大限に発揮できる組織を作る、(3)意欲を高める公正な評価と処遇を目指す、の3点を基本方針としております。これらの方針のもと、従業員の能力発揮と組織力の向上を図っております。

具体的には、VISION2030に掲げる事業戦略と連動し、必要な人材像と現状とのギャップを踏まえ、人材育成ポートフォリオの構築をめざしております。先行して、人材育成では、持続的な企業価値向上を実現する人材を育てる「次世代リーダー研修」および「女性管理職育成研修」、D Xの観点から事業戦略目標達成に寄与する人材を育てる「A I人材育成研修」等の等級別研修を実施しております。

また、若手従業員に対しては、様々な分野で幅広い業務に携わることが多いため、実践的なO J Tを中心に、社内での様々なプロジェクトチームにも参加し、部門を超えて各人の能力を存分に発揮できる体制を整えております。さらに、従業員一人ひとりが働きがいをもって自らの能力を十分に発揮でき、安心して働き続けることができる環境づくりとして、職場内でのモチベーション傾向の把握に基づくエンゲージメント向上施策の実施や、従業員が自律的にキャリア形成への意思を発信できる制度、リモートワーク制度およびリフレッシュ休暇推進によるワークライフバランスの実現等に取り組んでおります。

指標と目標

人材の多様性に関する指標として女性管理職比率を設定し、2030年度までに15%の達成を目指しております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場環境

##### 需要の変化

当社グループにおける市場を大別すると、電力関連では、送配電網の強靱化とコスト効率化の両立や脱炭素社会への移行など様々な課題を解決するなかで、レベニューキャップ制度による資機材の仕様・調達・流通などの変革の動きは続くものと認識いたします。情報通信関連では、5Gに関連する製品・サービスの領域拡大に加え、IoT、AIなどの技術が、様々なシステムやサービスに取り込まれ、新たなビジネスチャンスが生まれています。防災関連ならびに交通信号関連では、大規模災害への備えやスマートシティ、自動運転などに対する取組みがより活性化しております。

こうした各需要に対し、積極的な事業活動を展開しておりますが、各市場の制度変更、景気変動、ニーズの変化に的確に対応できない場合、中長期的な業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、長年培った技術と信頼で幅広い需要における多くの優良な顧客と取引いただいております。特定の需要や顧客に依存しておりませんが、顧客に共通する事業環境の急激な変化が起きた場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### 資産価値の変化

当社グループは、顧客との連携、情報収集の強化と情報共有化を図り、需要動向に応じた適切な在庫管理および設備投資を行っておりますが、市場環境、競争状況、ニーズの変化、新技術や新製品による既存製品の陳腐化等が急激に生じた場合、棚卸資産の評価損や事業用固定資産の減損損失により、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料等の価格・調達

当社グループは、鋼材、亜鉛などの各種市況をモニタリングするとともに、仕入・外注先とは良好な関係を保ち円滑なサプライチェーンを築いておりますが、鋼材を主とした原材料や副資材など生産に必要な資源や外注加工品、物流コストなどが、為替や関税、資源価格やエネルギー価格の変動、国際情勢の変化など様々な要因により、想定外に高騰し製造コストの上昇を招き、コストダウンや適切な価格転嫁で補えない場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、複数社による生産補完体制をとり、製品供給網を構築しております。生産拠点のひとつである連結子会社海陽岩淵金属製品有限公司は中国にあることから、不測の政治的、経済的、地政学的事象などが発生した際、製品等の供給が滞らないよう対策を講じております。しかしながら、様々な要因により、生産に必要な国内外の資源や部品、製品、外注加工品の調達が阻害され、あるいはグループ会社、仕入先・協力会社とのサプライチェーンの変更等を余儀なくされた場合、製品の供給が滞るおそれがあり、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### (3) 製品の供給

当社グループは、ISOマネジメントシステムをツールとした品質管理体制を、協力会社を含めグループ全体に整備しておりますが、設計・製造上の過誤、施工不良などにより製品およびサービスに欠陥があることが判明し、法令の規定または当社グループの判断で、無償修理・交換・返金・回収などの措置を行うこととなった場合、多額の費用の発生やメーカーとしての信頼を失墜するおそれがあり、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、日常的ならびに定期的な設備保全を行う一方、効率化も含め老朽化更新を計画的に進めておりますが、突発的な設備故障や事故などで生産活動が一時的に停止し、製品の供給が滞る場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 金融市場

##### 金融資産

当社グループが保有する金融資産（投資有価証券、確定給付企業年金資産）の価格が金利の変動や株式市場の動向、国際情勢の変化などにより著しく下落し、多額の評価損あるいは補填が発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### 為替変動

当社グループの連結子会社である海陽岩淵金属製品有限公司は、主として、当社製品の生産を担っており、当社との取引はすべて円建てで行っております。そのため、同社は、円建ての預金や売掛金等を有しており、為替レートが想定以上に大幅な円安となった場合、その為替差損が業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 5 ) 災害・事故の発生

自然災害

当社グループは、地震、風水害、感染症の蔓延など、近年、激甚化・頻発化している災害に対して、事業拠点、製造拠点ごとに対策を講じておりますが、想定を超える規模の災害が発生し、サプライチェーンの停滞・寸断、設備の損壊、社員の罹患、ライフラインの停止などにより生産販売活動に支障をきたす場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

事故

当社グループは、持続可能な社会の実現および企業価値の向上を目指し、E S G 経営を推進するなかで、安全衛生および環境保全体制等を整備しておりますが、人為的ミスによる有害物質の漏洩などの突発的な事故により一時的に操業を停止せざるを得ない場合、製品の供給が滞るおそれがあり、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 6 ) 情報セキュリティ

当社グループは、顧客などの個人情報や機密保持契約に基づく機密情報の管理について、ハード・ソフト両面からセキュリティ対策を実施しておりますが、新種のコンピュータウイルスや高度化するサイバー攻撃（ランサムウェア、標的型攻撃）などにより、保有する情報の漏洩やシステムの利用停止に陥る場合、社会的信用の低下や顧客等からの損害賠償請求などにより、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、クラウドサービスや外部委託先のシステム障害により、当社の業務に支障をきたし顧客要求に対応できない場合、社会的信用の低下や顧客等からの損害賠償請求などにより、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 7 ) 人権・人材

当社グループは、事業活動を行う中で関係するすべての人々の人権を尊重することを重要な課題と認識し、グループ企業行動指針およびコンプライアンス体制を整備し実行しておりますが、職場で起こりうる各種ハラスメントや差別など人権に関わる重大な問題が発生した場合、顧客の信頼、社会的信用の低下を招き、訴訟を提起されるなど、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、働き方改革のもと、人材の多様性や安全で公正公平な働きやすい職場環境の確保といった魅力ある会社作りに取り組んでおりますが、人材の流動化や雇用情勢の変動等により必要な人材が確保できない場合、グループの成長戦略や経営計画の遂行に支障をきたし、中長期的には業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは、優先的に対処すべき課題として人材育成の強化に取り組み、人的資本への様々な投資を行っておりますが、社員の力量やコミュニケーションの不足、あるいはモチベーション低下といった人的要因により他のリスクを誘発する場合、顧客の信頼、社会的信用の低下を招き、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 8 ) 法令・規則違反

当社グループは、様々な法的要求事項に対し真摯に対応することを基本とし、コンプライアンス体制および内部統制制度を構築し、社員教育においても重要項目としてコンプライアンスの徹底をグループで取り組んでおりますが、事業活動を行う上で様々な法規制の適用を受けており、グループのみならず委託先・協力会社を含めて重大な法令違反が起きた場合、顧客の信頼、社会的信用の低下を招き、訴訟を起こされるなど、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、内部監査ほか種々の仕組みを用いて法規制の新設・改定に対するモニタリングを行い、対応しておりますが、制改定により事業活動が制限され、あるいは対応のため多大な支出が必要となる場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 9 ) グループ経営

当社グループは、製品供給体制を最適化すべく製造販売活動を行っておりますが、グループの全体最適を考え、事業の見直しや再編等を行い、一時的に多額の損失が発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

( 10 ) 気候変動

当社グループは、E S G 経営を念頭に、気候変動に対する世界的な危機意識の高まりや脱炭素へと加速する社会の動きを新たな成長機会と捉えると同時に、気候変動の物理的リスクと脱炭素社会への移行リスクを認識し、CO<sub>2</sub>排出量の削減などの環境負荷低減に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、近年被害が甚大化する暴風雨等により、生産や出荷の遅延が発生する場合や被災地域での顧客の事業活動が妨げられることなどによる受注の遅れが発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、炭素税の賦課や規制の強化、社会的要求事項の増加により、コストの上昇や事業活動の制約、不十分な対応による社会的信用の低下が発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

##### （1）経営成績

当連結会計年度のがわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事は好調で、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、防衛関連の無線システム装置等、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,528百万円と前連結会計年度に比べ886百万円の増収となりました。営業利益は1,456百万円と前連結会計年度に比べ577百万円の増益、経常利益は1,537百万円と前連結会計年度に比べ577百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円と前連結会計年度に比べ241百万円の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりです。

##### 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にLED工事が進められていることから、好調に推移しました。学校体育施設関連では、防球ネット工事も前年度並みの工事量となり、堅調に推移しました。その結果、売上高は1,692百万円と前連結会計年度に比べ53百万円の増収となりました。

##### C A T V ・ 防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ堅調に推移しましたが、ケーブルテレビ事業者による更新工事は低調な推移となりました。その結果、売上高は1,029百万円と前連結会計年度に比べ64百万円の減収となりました。

##### 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリア工事は工事量が減少し低調に推移しましたが、通信事業者の光ネットワーク工事は好調に推移しました。その結果、売上高は2,742百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の増収となりました。

##### 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は4,418百万円と前連結会計年度に比べ343百万円の増収となりました。

##### その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により好調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置等の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は3,644百万円と前連結会計年度に比べ542百万円の増収となりました。

生産、仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	730,320	105.6
C A T V ・ 防災無線関連	539,566	85.5
情報通信関連	1,413,118	98.4
配電線路関連	2,312,533	106.7
その他	1,936,933	113.8
合計	6,932,471	104.6

(注) 金額は、標準原価で表示しております。

#### 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	118,234	88.1
C A T V ・ 防災無線関連	265,011	72.5
情報通信関連	637,918	97.6
配電線路関連	1,018,429	102.5
その他	534,313	99.5
合計	2,573,907	95.9

(注) 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。

#### 受注実績

当連結会計年度における受注実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,695,988	103.8	27,027	115.7
C A T V ・ 防災無線関連	1,012,936	91.2	23,850	58.6
情報通信関連	2,736,104	98.1	99,926	93.9
配電線路関連	4,452,870	108.6	123,604	137.9
その他	3,631,600	116.3	59,067	81.7
合計	13,529,501	106.0	333,477	100.3

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

#### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,692,317	103.3
C A T V ・ 防災無線関連	1,029,809	94.1
情報通信関連	2,742,637	100.4
配電線路関連	4,418,899	108.4
その他	3,644,805	117.5
合計	13,528,469	107.0

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

## ( 2 ) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加し、27,274百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、13,504百万円となりました。これは、主に現金及び預金が126百万円、売掛金が124百万円、有価証券が200百万円、商品及び製品が387百万円増加したことと、電子記録債権が295百万円減少したことによるものです。なお、有価証券200百万円は、1年以内に償還を迎える債券を投資有価証券から振り替えたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、13,769百万円となりました。これは、主に保有株式の時価上昇等に伴い投資有価証券が1,207百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、5,696百万円となりました。これは、主に未払法人税等が210百万円及び繰延税金負債が352百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が153百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、21,577百万円となりました。これは、主に利益剰余金が626百万円、その他有価証券評価差額金が780百万円及び非支配株主持分が120百万円増加したことと、自己株式の取得により276百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.54%から74.95%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の17,913円73銭から19,624円97銭となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、5,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,516百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,491百万円、減価償却費の計上463百万円及び売上債権の減少257百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加416百万円及び法人税等の支払い1263百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、229百万円のプラスとなりました。これは、主に定期預金の払戻2,800百万円による資金の増加と、定期預金の預入1,818百万円、有形固定資産の取得269百万円、投資有価証券の取得292百万円及び出資金の払込200百万円による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入200百万円による資金の増加と、長期借入金の返済203百万円、配当金の支払い1314百万円、リース債務の返済93百万円及び自己株式の取得277百万円による資金の減少によるものです。

## ( 4 ) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、必要に応じ主に金融機関からの長期借入としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は750百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,125百万円となっております。

## ( 5 ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」及び「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電力、情報通信、鉄道など、需要家のニーズに応えるため、長期信頼性・施工作業性向上、競争力のある製品の開発に取り組んでいます。また、構造解析技術や3D造形技術の活用による開発期間の短縮及び顧客満足度の向上を目指しています。これまで培ってきた技術力を基に新たな領域である、脱炭素社会へのシフトに合わせた再生可能エネルギー関連の新製品開発に取り組んでいます。

研究開発には、当連結会計年度末時点において、当社グループ全体で28名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、346,759千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・環境負荷の低減に関する研究
- ・配電線路関連、情報通信関連、防犯カメラ関連、防災無線関連の需要環境の変化に対応するための製品開発
- ・移動体基地局関連機器用（5Gを含む）の製品開発並びに現場の要望に応える製品の改良
- ・EV用充電設備関連の製品開発
- ・震災時の天井落下防止対策資材の製品開発
- ・水素柱上パイプライン用資材の製品開発
- ・リニア中央新幹線用関連資材の製品開発
- ・新素材、環境配慮材料に関する研究開発
- ・ファイバーレーザー溶接活用に関する研究開発
- ・電力事業者及び通信事業者との共同研究・開発の実施
- ・工事安全対策関連品の研究・開発の実施
- ・既存製品の生産性向上を目的としたコストダウンの開発の実施
- ・ペロブスカイト太陽電池関連品の研究・開発の実施
- ・産学連携による表面処理技術の研究

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強および老朽設備更新を中心に、227,479千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	397,162	2,604	773,067 (16,359)	10,109	172,780	1,355,722	53 (5)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	195,462	104,387	1,196,474 (17,397)	291,237	123,981	1,911,541	144 (14)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	203,505	8,541	816,670 (6,364)	47,734	6,345	1,082,795	3 (-)
松戸第3工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	67,396	35,430	469,500 (3,073)	-	3,886	576,212	14 (1)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	113,932	-	365,993 (1,982)	-	650	480,576	7 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	56,605	-	209,934 (831)	-	639	267,179	8 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	67,508	0	131,114 (999)	-	358	198,981	6 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	40,723	-	13,762 (1,708)	-	528	55,014	5 (-)

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HOKUEI 株式会社	北海道 石狩市	標識関連、CATV・ 防災無線関連、情報通 信関連、配電線路開 連、その他の製造業務	生産設備	40,281	5,112	55,397 (5,950)	-	321	101,112	16 (4)
協和興業 株式会社	大阪府 大阪市	交通信号・学校体育施 設関連、防災無線開 連、情報通信関連、配 電線路関連、その他の 製造・販売業務、各種 工事の設計施工	生産設備・ 販売業務設 備	6,817	2,895	160,500 (2,100)	-	11,072	181,285	23 (7)
株式会社 須田製作所	東京都 中央区 他	情報通信関連、その他 の製造・販売業務	生産設備・ 販売業務設 備	66,988	3,045	402,770 (4,114)	-	12,591	485,396	44 (2)

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識関連、 CATV・防災無線開 連、情報通信関連、配 電線路関連、その他の 製造業務	生産設備	41,789	50,486	- (46,677)	-	36,464	128,740	66 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産の合計であります。  
 2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は27,689千円  
 で、無形固定資産に計上しております。  
 4. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	東京本社 (東京都港区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・ 防災無線関連、情報通信関連、配電線路開 連、その他の販売業務	事務所(賃借)	358	36,995
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・ 防災無線関連、情報通信関連、配電線路開 連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	広島支店 (広島市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・ 防災無線関連、情報通信関連、配電線路開 連、その他の販売業務	事務所(賃借)	141	5,093
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 等	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・ 防災無線関連、情報通信関連、配電線路開 連、その他の販売業務	事務所(賃借)	279	10,867

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内情報システムの強化、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	本社建物付属設備等	41,946	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	66,038	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	微増

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年10月1日	9,900,000	1,100,000		1,496,950		1,210,656

(注) 2016年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、2016年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)したものです。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	110	20	1	804	955	-
所有株式数(単元)	-	697	160	2,772	1,183	1	6,159	10,972	2,800
所有株式数の割合(%)	-	6.35	1.46	25.27	10.78	0.01	56.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式58,433株は、「個人その他」に584単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	1,140	10.95
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	949	9.11
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	500	4.80
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	471	4.52
イワブチグループ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	374	3.59
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.45
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	3.07
光岡 毅	千葉県松戸市	227	2.18
山口プレス工業株式会社	東京都葛飾区西新小岩5-16-2	163	1.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	141	1.35
計		4,644	44.59

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式584百株があります。

2. 2026年6月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、センジン・キャピタル・ピーティーフイ・リミテッド及びその共同保有者であるジェームス・ハルス氏が2026年6月2日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月24日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
センジン・キャピタル・ピーティーフイ・リミテッド (SENJIN CAPITAL PTY LTD)	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2000、シドニー、カッスルリー通り9-13、レベル17	84,900	7.72
ジェームス・ハルス (James Halse)	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2023、ベルビューヒル	10,100	0.92
計	-	95,000	8.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,038,800	10,388	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,388	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	58,400	-	58,400	5.31
計	-	58,400	-	58,400	5.31

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月26日)での決議状況 (取得期間2025年8月1日～2025年8月31日)	20,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17,000	127,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	12,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	9.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	9.2

(注) 1. 当事業年度における自己株式の取得方法は、2025年5月26日開催の当社取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けとすることを決議しております。

2. 当事業年度での当該決議における自己株式の取得は、2025年8月19日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年10月21日)での決議状況 (取得期間2025年11月1日～2025年11月30日)	19,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,200	148,656,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,800	61,344,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	29.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	29.2

(注) 1. 当事業年度における自己株式の取得方法は、2025年10月21日開催の当社取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けとすることを決議しております。

2. 当事業年度での当該決議における自己株式の取得は、2025年11月18日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月15日)での決議状況 (取得期間2026年7月1日～2026年12月31日)	34,000	510,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における自己株式の取得方法は、2026年5月15日開催の当社取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けとすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	447,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,433	-	58,433	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけております。企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、安定的な配当の維持に努めるとともに、業績を適切に反映した利益還元と、中長期的な視点での事業基盤の維持・強化および成長に向けた投資を、バランスを取りながら実施してまいります。

上記の考えに基づき、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を基本としつつ、今後の連結業績や資金需要等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を下限の目途として、必要に応じて自己株式取得を含む還元額の継続的な維持・拡大を目指してまいります。なお、当方針に基づき、次期連結会計年度においては、仮に自己株式を買付上限である510百万円取得した場合には、総還元性向が124.3%となる見通しです。

また内部留保につきましては、健全な財務基盤を維持しながら、事業の持続可能性を高めるための工場更新投資、事業提携やM & A等による成長投資、事業領域拡大に向けた研究開発投資・設備投資・人的資本投資など、積極的な事業展開に備えるための経営基盤の強化に充当していく方針です。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は2026年6月25日開催予定の定時株主総会にて1株当たり145円を付議予定であります。中間配当金1株当たり155円(普通配当125円、創立75周年記念配当30円)と合わせた年間配当金は1株当たり300円の予定となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月17日 取締役会決議	163,802,295	155
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	151,027,215	145

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

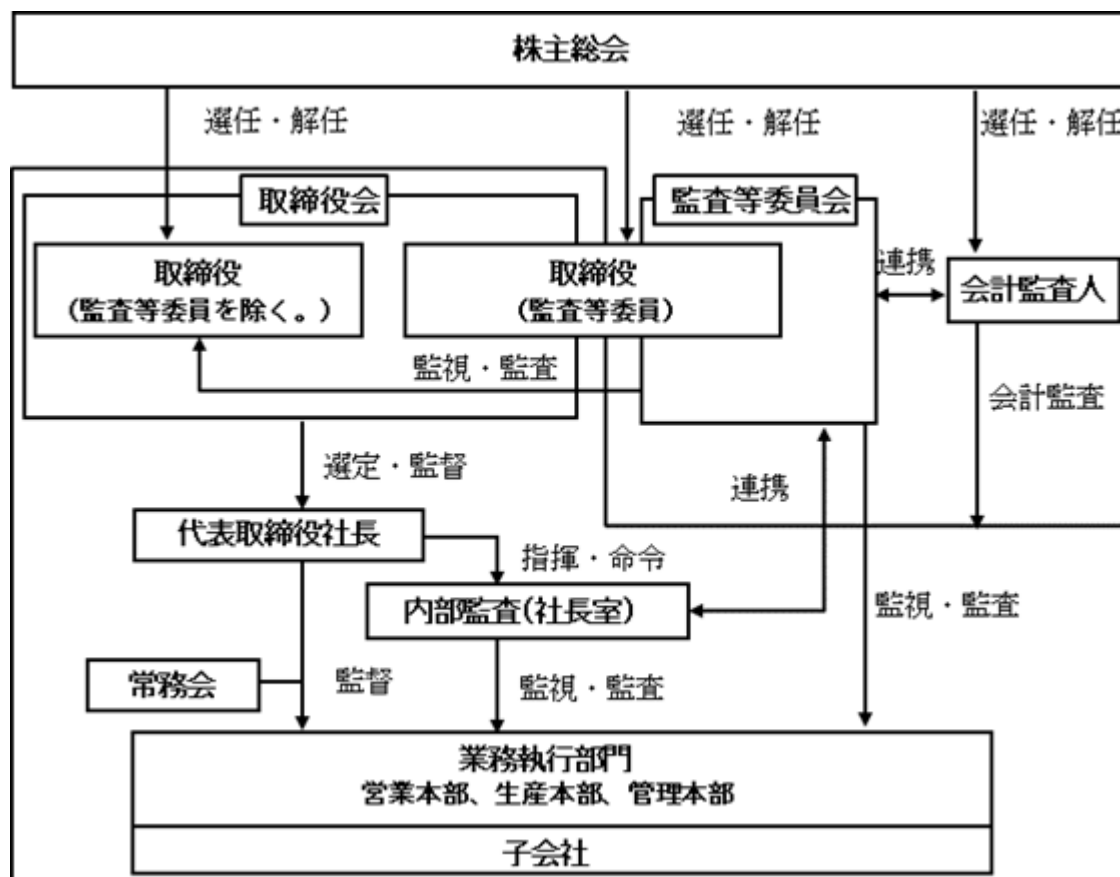
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とする。ステークホルダーがその判断をできるように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。そして、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



##### (a) 取締役会、常務会

当事業年度の取締役会は、12名の取締役（うち監査等委員である取締役3名）で構成されており、監査等委員のうち2名は社外取締役であります。原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、3名の取締役（社長、専務、常務）で構成されており、原則月1回、取締役会の前に開催し会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。

なお、常勤監査等委員は、毎回常務会に出席しております。

##### (b) 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名で構成し、原則として監査等委員会を2か月に1回開催しております。監査等委員会の組織、活動状況等は、後掲(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

b 機関ごとの構成員および当事業年度の出席状況

機関ごとの構成員および当事業年度の出席状況は、以下のとおりであります。

(開催回数、議長・○構成員、出席回数)

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査等委員会
代表取締役社長	内田 秀吾	12 12	11 11	
専務取締役	富樫 一郎	12 ○ 12	11 ○ 11	
常務取締役	渡邊 尚浩	12 ○ 12	11 ○ 11	
取締役	松下 茂	12 ○ 12		
取締役	奥山 孝義	12 ○ 12		
取締役	笹原 正寿	12 ○ 12		
取締役	西田 弘嗣	12 ○ 12		
取締役	木下 哲	10 ○ 10		
取締役	高林 敦史	12 ○ 12		
取締役 常勤監査等委員	池田 俊雄	12 ○ 12	11 ○ 11	7 7
社外取締役 監査等委員	土屋文実男	2 ○ 0		2 ○ 0
社外取締役 監査等委員	高品 恵子	12 ○ 12		7 ○ 7
社外取締役 監査等委員	中村 治	8 ○ 8		5 ○ 5
社外取締役 監査等委員	中村 友理香	10 ○ 10		5 ○ 5

(注) 1 . 2025年6月26日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって新たに取締役に就任した木下哲氏および中村友里香氏は、同日以降の出席状況を記載しています。

(注) 2 . 2025年6月26日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した土屋文実男氏は、同日までの出席状況を記載しています。なお、同氏は病気療養のため、2025年4月および2025年5月の取締役会および監査等委員会に出席することができませんでした。

(注) 3 . 2025年11月30日付で一身上の都合により辞任した中村治氏は、同日までの出席状況を記載しています。

c 企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監督機能の強化が図れることから、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員としています。加えて内部統制システムおよびリスク管理体制の整備による更なる監視体制の強化を通じて、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図れることから、常勤監査等委員を含む監査等委員会を設置しています。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えています。

当社の内部統制システムは、会社法および会社法施行規則に基づき当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界および生産する製品の特性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で、子会社の業務の適正を確保する等の体制を含め下記のとおり整備し、運用しております。

(a) 当社取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a) 当社は、「イワブチグループ企業行動指針」を定め、法令・規則順守の周知徹底を図っています。また、当社は、取締役を対象とする役員規定を定め、法令・定款の順守を図っています。
- b) 取締役には取締役会規定が設けられ、原則月1回の適切な同会運営が確保されており、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しています。
- c) 当社は、監査等委員会設置会社として、取締役の職務執行に関して監査等委員会の適法性・妥当性監査を受けます。
- d) 取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は監査等委員会に報告し、その是正を図ります。

(b) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a) 当社は、書類による情報の保存を原則とし、取締役の職務執行に係る書類および文書は「文書保存規定」に基づき、保存年限を定め、検索性の高い状態で保存、管理しています。
- b) 電磁的文書および記録については、「情報管理規定」を整備し、適切な情報の保存および管理を行っています。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 当社は、業務に係るリスクの予防と緊急時の体制に関しては社内規則を定めて管理しており、経営に重大な影響を与えるリスクの評価については定期的に見直しを行い、その対策を検証する体制を整えています。
- b) 「情報管理規定」を定め、電磁的文書および記録の保全ならびに施設の保全と安全についての体制を整えています。

- (d) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役会、常務会を原則月1回開催して経営方針および経営戦略に関わる重要事項について決定しています。
  - b) 取締役会の決定または委任に基づく取締役の職務執行については、「会社組織および業務分掌規定」、「職務権限規定」などで取締役それぞれの責任について明確に定めています。
  - c) 取締役は、原則毎月開催される各種会議体に出席し、相互の職務執行が効率的に行われるように情報の共有を行っています。
- (e) 当社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a) イワブチグループ全社員に向けた「コンプライアンス体制」についての当社社長声明を、社内各部門に掲示して法令・規則の順守を徹底するよう図っています。
  - b) 当該コンプライアンス体制の基礎となる、「イワブチグループ企業行動指針」および「コンプライアンス基本規定」を定めています。
  - c) 上記の基本規定には、使用人による内部通報および使用人に対するコンプライアンス教育についても定めています。
- (f) 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- a) 「イワブチグループ企業行動指針」を定め、グループとして業務の適正を確保しています。
  - b) 「子会社管理規定」を定め、子会社からの報告および内部監査を充実し、グループ内の意思の疎通を図っています。
  - c) 当社の取締役または使用人を子会社の取締役等および監査役またはこれらに準ずる役職に任命し、業務執行の適正を図っています。
- (g) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 「子会社管理規定」に基づき、子会社の取締役等は、適宜、当社の取締役会または業務上対応する会議に出席または書面により、経営上重要な事項につき報告を行うと定めています。
- (h) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) 子会社は、業務に係るリスクの予防と緊急時の体制に関して当社の社内規則に準じて管理しています。
  - b) 当社は、上記(c) a)において、経営に重大な影響を与えるリスクの1つとして子会社に係るリスクを認識し管理しています。
- (i) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 子会社の取締役等の重要な職務については、当社取締役会の付議事項として事前の審議を経て執行しています。
  - b) 子会社の取締役等は、適宜、当社の取締役会または業務上対応する会議に出席または書面により、重要事項に対する指導・助言を受けております。
  - c) 当社監査部門による子会社内部監査を定期および臨時に実施して、子会社の取締役等の職務執行の効率性を監査しています。
- (j) 当社子会社の取締役等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a) 当社は、「イワブチグループ企業行動指針」を定め、法令・規則の順守の周知徹底を図っています。
  - b) 子会社の取締役等は、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しています。
  - c) 子会社はすべて監査役設置会社として、子会社の取締役等の職務執行に関して監査役の監査を受けま
  - d) 子会社の取締役等が他の取締役等の法令・定款違反を発見した場合は監査役に報告し、その是正を図ります。
- (k) 当社子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a) イワブチグループ全社員に向けた「コンプライアンス体制」についての親会社社長声明を、各子会社に掲示して法令・規則の順守を徹底するよう図っています。
  - b) 当該コンプライアンス体制の基礎となる、「イワブチグループ企業行動指針」を定めています。
  - c) 当社監査部門による子会社の内部監査を定期および臨時に実施して、子会社の取締役等および使用人の職務執行の適法性・妥当性を監査しています。
- (l) 当社監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
- a) 監査等委員会より、その職務を補助するスタッフの要請がある場合は、専門性を有する内部統制評価員をその任にあたらせます。内部統制評価員は複数名任命されており、使用人から選出されています。
  - b) 内部統制評価員が監査等委員会の職務を補助する任に従事する場合はその旨の社内文書により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保します。
  - c) 内部統制評価員は上記社内文書により監査等委員会の指揮命令に従うものとし、監査等委員会の指示の実効性を確保します。
- (m) 当社監査等委員会への報告に関する体制
- a) 当社の監査等委員会には常勤の監査等委員を置き、主に常勤監査等委員を通じて監査等委員会へ報告する体制としています。
  - b) すべての稟議書を常勤監査等委員に回覧しています。
  - c) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が出席する各種会議体は、子会社に関する審議報告を含み、常勤監査等委員はこれら会議に出席し、また、議事録等の重要書類の閲覧ができます。
  - d) 当社内の電子情報の閲覧につき、報告に代わるものとして可能な限りのアクセス権を常勤監査等委員に設定しています。
  - e) 当社監査部門による子会社への監査結果は、遅滞なく常勤監査等委員に報告されます。

- f) 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社および子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）または使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをしない旨周知徹底しています。
- g) 監査等委員の職務遂行のために必要な費用は、会社が負担するものとしています。
- h) 上記に拘らず、監査等委員会は必要の都度、当社および子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）または使用人に対して報告を求めることができるものとしています。
- b リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理につきましては、市場環境（需要の変化、資産価値の変化）、原材料等の価格・調達、製品の供給、金融市場（金融資産、為替変動）、災害・事故の発生（自然災害、事故）、情報セキュリティ、人権・人材、法令・規則違反、グループ経営および気候変動に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。
- 法令・規則の順守については、「コンプライアンス基本規定」を制定するとともに、コンプライアンス体制の社長声明を各店舗に掲示して、法令順守および企業倫理の徹底を図っております。なお、「コンプライアンス基本規定」には内部通報者保護およびコンプライアンス教育の規定を設けております。
- 製品の供給については、ISO9001マネジメントシステムを通じて品質管理を行っております。
- これらのリスクについては、定期的な内部監査の実施により、包括的に管理体制に問題がないかといった検証を行っております。
- c 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。
- d 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要
- 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当社の取締役および従業員を被保険者とし、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金および争訟費用等を補填することとしております。ただし、当該保険契約においては法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなど、一定の免責事由を定めることにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は当社が全額負担しております。
- e 取締役の定数
- 当社の取締役は（監査等委員である取締役を除く。）15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。
- f 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- g 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
- (a) 自己株式の取得
- 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。
- (b) 中間配当
- 当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
- h 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については、前掲 b 機関ごとの構成員および当事業年度の出席状況に記載のとおりであります。

なお、このほか、会社法第370条の要件を充たした決議を3回行っております。

当事業年度の取締役会における主な具体的検討内容は、以下のとおりです。

- ・ コーポレートガバナンス・コードに対する当社の対応状況
- ・ 当事業年度総合予算・事業計画（子会社含む）
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクの評価
- ・ 定時株主総会に関する事項
- ・ 重要な規定の制定、改廃
- ・ 役員等賠償責任保険（D&O保険）の契約更新
- ・ 自己株式の取得
- ・ VISION2030 Phase2

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在（2026年6月24日）の当社の役員の状況は以下の通りであります。  
 男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	内田 秀吾	1958年7月13日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 福岡支店長 2006年6月 取締役就任 営業第一部長 2008年6月 取締役 営業本部営業統括部長 2009年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 2011年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 2012年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 2013年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長 2022年4月 代表取締役社長 海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	2025年6月～2026年6月	79
専務取締役 管理本部長 兼社長室長	富樫 一郎	1960年10月27日生	1991年5月 当社入社 2009年1月 総務部長 2011年4月 社長室部長 2018年6月 取締役就任 社長室部長 2018年7月 取締役 社長室長 2022年6月 常務取締役就任 社長室長 2024年6月 専務取締役就任 管理本部長兼社長室長(現任)	2025年6月～2026年6月	14
常務取締役 営業本部長 兼営業企画部長	渡邊 尚浩	1956年2月14日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2001年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 2004年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 2006年4月 同社首都圏支店設備部長 2009年4月 当社入社、営業第二部担当部長 2013年6月 取締役就任 営業第二部長 2018年4月 取締役 営業本部営業統括部長 2018年6月 常務取締役就任 営業本部営業統括部長 2022年4月 常務取締役 営業本部長兼営業統括部長 2023年4月 常務取締役 営業本部長 2025年4月 常務取締役 営業本部長兼営業企画部長(現任)	2025年6月～2026年6月	21
取締役 大阪支店長	松下 茂	1957年4月3日生	1976年4月 日本電信電話公社入社 2010年7月 西日本電信電話(株)大阪東支店設備部部長 2012年7月 日本コムシス(株)入社 2015年11月 同社NTT事業本部本社アクセスシステム部アクセス推進部門担当部長 2019年4月 当社入社 2020年4月 大阪支店長 2021年6月 取締役就任 大阪支店長(現任) 2026年4月 取締役大阪支店担当	2025年6月～2026年6月	4
取締役 営業第一部長	奥山 孝義	1972年4月19日生	1996年4月 当社入社 2013年4月 広島支店長 2022年4月 営業第一部長 2023年6月 取締役就任 営業第一部長(現任)	2025年6月～2026年6月	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 営業統括部長	笹原 正寿	1975年4月30日生	1998年4月 当社入社 2018年4月 福岡支店長 2023年4月 営業統括部長 2024年6月 取締役就任 営業統括部長(現任)	2025年 6月～ 2026年 6月	6
取締役 製造部長	西田 弘嗣	1970年1月1日生	2002年3月 当社入社 2018年4月 製造部長 2023年6月 取締役就任 製造部長 2024年7月 取締役 生産本部担当兼製造部長(現任)	2025年 6月～ 2026年 6月	9
取締役 総務部長	木下 哲	1973年6月15日生	1996年4月 当社入社 2020年4月 総務部長 2025年6月 取締役就任 総務部長(現任)	2025年 6月～ 2026年 6月	6
取締役 生産技術部長	高林 敦史	1972年1月24日生	1995年4月 当社入社 2020年4月 製品開発部長 2024年6月 取締役就任 製品開発部長 2026年4月 取締役生産技術部長(現任)	2025年 6月～ 2026年 6月	5
取締役 常勤監査等委員	池田 俊雄	1960年8月28日生	1987年10月 当社入社 2015年10月 海陽岩淵金属製品有限公司総経理 2018年4月 営業第二部長 2022年6月 取締役就任 営業第二部長 2023年4月 取締役 営業第二部担当 2024年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	2024年 6月～ 2026年 6月	11
取締役 監査等委員	高品 恵子	1971年5月22日生	2010年9月 司法試験合格 2011年12月 誠法律事務所入所 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	2024年 6月～ 2026年 6月	-
取締役 監査等委員	中村 友理香	1968年12月21日生	1991年4月 太田昭和監査法人入所 1994年4月 公認会計士登録 1998年4月 中村公認会計士事務所独立開業 2001年8月 社会保険労務士登録、 中村社会保険労務士事務所開業 2003年2月 税理士登録 2008年7月 税理士法人 舞 設立 2025年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	2025年 6月～ 2026年 6月	-
計					166

- (注) 1. 取締役高品恵子、中村友理香は、社外取締役であります。  
 2. 取締役高品恵子、中村友理香は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」および「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されずと、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定です。尚、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	内田 秀吾	1958年7月13日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 福岡支店長 2006年6月 取締役就任 営業第一部長 2008年6月 取締役 営業本部営業統括部長 2009年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 2011年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 2012年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 2013年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長 2022年4月 代表取締役社長 海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	2026年6月～2027年6月	79
取締役副社長 管理本部長 兼社長室長	富樫 一郎	1960年10月27日生	1991年5月 当社入社 2009年1月 総務部長 2011年4月 社長室部長 2018年6月 取締役就任 社長室部長 2018年7月 取締役 社長室長 2022年6月 常務取締役就任 社長室長 2024年6月 専務取締役就任 管理本部長兼社長室長 2026年6月 取締役副社長就任 管理本部長兼社長室長(予定)	2026年6月～2027年6月	14
常務取締役 営業本部長 兼営業第一部長	奥山 孝義	1972年4月19日生	1996年4月 当社入社 2013年4月 広島支店長 2022年4月 営業第一部長 2023年6月 取締役就任 営業第一部長 2026年6月 常務取締役就任 営業本部長兼営業第一部長(予定)	2026年6月～2027年6月	11
取締役 営業統括部長	笹原 正寿	1975年4月30日生	1988年4月 当社入社 2018年4月 福岡支店長 2023年4月 営業統括部長 2024年6月 取締役就任 営業統括部長(現任)	2026年6月～2027年6月	6
取締役 製造部長	西田 弘嗣	1970年1月1日生	2002年3月 当社入社 2018年4月 製造部長 2023年6月 取締役就任 製造部長 2024年7月 取締役 生産本部担当兼製造部長(現任)	2026年6月～2027年6月	9
取締役 総務部長	木下 哲	1973年6月15日生	1996年4月 当社入社 2020年4月 総務部長 2025年6月 取締役就任 総務部長(現任)	2026年6月～2027年6月	6
取締役 生産技術部長	高林 敦史	1972年1月24日生	1995年4月 当社入社 2020年4月 製品開発部長 2024年6月 取締役就任 製品開発部長 2026年4月 取締役 生産技術部長(現任)	2026年6月～2027年6月	5
取締役 名古屋支店長	加藤 要治	1970年10月12日生	2003年11月 当社入社 2022年4月 名古屋支店長 2026年6月 取締役就任 名古屋支店長(予定)	2026年6月～2027年6月	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常勤監査等委員	池田 俊雄	1960年8月28日生	1987年10月 当社入社 2015年10月 海陽岩淵金属製品有限公司総経理 2018年4月 営業第二部長 2022年6月 取締役就任 営業第二部長 2023年4月 取締役 営業第二部担当 2024年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	2026年 6月～ 2028年 6月	11
取締役 監査等委員	高品 恵子	1971年5月22日生	2010年9月 司法試験合格 2011年12月 誠法律事務所入所 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	2026年 6月～ 2028年 6月	-
取締役 監査等委員	中村 友理香	1968年12月21日生	1991年4月 太田昭和監査法人入所 1994年4月 公認会計士登録 1998年4月 中村公認会計士事務所独立開業 2001年8月 社会保険労務士登録、 中村社会保険労務士事務所開業 2003年2月 税理士登録 2008年7月 税理士法人 舞 設立 2025年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	2026年 6月～ 2028年 6月	-
取締役 監査等委員	日高 甲太郎	1980年9月18日生	2009年8月 住商スチール(株)(現住友商事グローバル メタルズ(株))入社 2018年1月 サミットスチール(株)出向 部長付 2019年5月 住友商事グローバルメタルズ(株)海外薄板 事業第一部長付 2024年6月 同社薄板事業部部長付(現任) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)就任(予定)	2026年 6月～ 2028年 6月	-
計					143

- (注) 1. 取締役高品恵子、中村友理香、日高甲太郎は、社外取締役であります。  
 2. 取締役高品恵子、中村友理香は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役

a 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

(a) 有価証券報告書提出日現在(2026年6月24日)の社外取締役は2名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
高品恵子		-	弁護士としての高い専門性や相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有用な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。
中村友理香		-	公認会計士、税理士および社会保険労務士の経歴から、財務、会計および労務に関する高い専門性や相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有用な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

(b) 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役は3名となる予定です。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
高品恵子		-	弁護士としての高い専門性や相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜経営全般に対する監督・助言を行うなど、社外取締役としての職務を適切に遂行いただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。
中村友理香		-	公認会計士、税理士および社会保険労務士の経歴から、財務、会計および労務に関する高い専門性や相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜経営全般に対する監督・助言を行うなど、社外取締役としての職務を適切に遂行いただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。
日高甲太郎	-	-	鉄鋼業界に精通しており、その経歴からの幅広い知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜経営全般に対する監督・助言を行うなど、社外取締役としての職務を適切に遂行いただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

b 独立性に関する基準

当社は、社外取締役2名を選任しており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に2名届出ております。選任にあたっては、独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、その選定にあたっては、東京証券取引所の上場管理に関するガイドラインを参考としております。

c 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

各社外取締役は、監査等委員会を通じて、社内および会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門および会計監査人と必要な連携を行うことで、取締役の職務執行に対する監査・監督を行います。

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査等委員会よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたります。

また、社外取締役のサポート体制として、取締役会の議案書および付属資料等は事前に配付し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(a) 監査等委員会の組織、人員、手続

当社の監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役で構成され、うち2名が社外取締役であります。監査等委員である社外取締役に対し十分な情報提供を行い監査の実効性を高めるため、社外取締役でない監査等委員を常勤としております。

常勤監査等委員は、常務会、取締役会および各種会議体に出席するとともに、内部監査部門と連携し、また、電磁記録のアクセスを通じて情報収集と監査の実効性を確保しております。

また、監査等委員である取締役の中村友理香氏は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する高い専門性や相当程度の知見を有しております。

手続として、「監査等委員会規定」を定め、監査等委員会は原則として2か月に1回開催され、取締役の職務の執行状況や内部統制システムの監査のほか、定められた職務を行い、企業の健全性の確保に努めております。

(b) 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、毎年度、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査職務の分担等に関する事項について決議しております。

当事業年度における個々の監査等委員の出席状況は、「(1) b 機関ごとの構成員および当事業年度の出席状況」に記載のとおりであります。

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針および監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選定・評価、会計監査人の報酬に関する同意等であります。

内部監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員、手続

当社の内部監査は、社長室長を責任者として社長室所属員5名で組織され、毎年度、取締役会で承認された監査方針、監査計画に基づき、各部店・子会社単位を被監査個所として実施しております。

その結果は、代表取締役社長、常勤監査等委員および担任取締役に報告され、重大な指摘事項は取締役会に報告され、監査の実効性を確保しております。

(b) 内部監査部門と監査等委員会の連携状況

内部監査部門である社長室は、監査等委員会との緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を行い、常勤監査等委員と日常的に連携を図っております。

(c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門である社長室は、経理部門を通じて会計監査人と年1回以上、信頼性のある財務報告作成に係る重要事項について、情報交換などの連携を図っております。

(d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門である社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

(e) 内部統制部門、監査等委員会および会計監査人との相互連携状況

内部統制部門、監査等委員会および会計監査人は、全社的内部統制の状況をそれぞれ監査し、相互に情報を共有し、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

2022年7月以降

(c) 業務を執行した公認会計士

松浦 大樹  
 村瀬 征雄

(d) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他5名により構成されております。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社が求める監査の品質および専門性を有しているかを念頭に、監査等委員会において選定を行っております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、常勤監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

なお、その他の事由により、監査等委員会が会計監査人の解任または不再任を適当と判断した場合には、監査等委員会の決定に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

(f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対する独自の評価基準は定めておりませんが、日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考としております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ( (a) を除く )

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を勘案し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## a 役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額以内で、監査等委員会の答申等を含めて取締役会の決議にて決定しております。なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬については毎年6月に取締役会で委任を受けた代表取締役社長が、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案のうえで年俸を決定しております。支給方法は、毎月、年俸の月割り金額を支給しております。

監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議にて決定しております。

また、業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の決議としております。

役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議に一任する旨の決議を株主総会で行い、その後、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

## b 役員の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長内田秀吾が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の事業を把握し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の評価を行うには代表取締役社長が適任であると判断したためであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の内容の決定にあたっては、代表取締役社長が作成した原案を基に担当取締役と決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としては、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

## c 役員の報酬等に関する株主総会決議の内容

当社は、2022年6月28日開催の第72回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額については、年額5千万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員である取締役 および社外取締役を除く。)	219,324	176,490	42,834	9
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	16,650	14,670	1,980	1
社外取締役	6,100	6,100	-	4

- (注) 1. 役員の支給人員には、2025年6月26日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および2025年11月30日付で辞任した社外取締役1名が含まれております。
2. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。
3. 当社の役員報酬は、全て基本報酬であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら時価の変動又は配当による収益獲得を目的として保有する有価証券を純投資目的である投資株式としており、取引関係の維持・強化や業務提携等、事業上の関係強化を通じて企業価値を高めることを目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、純投資目的以外の目的である投資株式については、保有意義や経済合理性を定期的に検証し、その結果、当該目的が希薄化したと判断される場合には、純投資目的の投資目的へ区分を変更することとしております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の取得に際しては、原則として取締役会の承認を受けることとしております。また、保有する純投資目的以外の目的である投資株式は、取締役会において、保有の合理性を検証しております。その上で保有目的に適合しないと判断した株式は、市場価格等を勘案して売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	322,335
非上場株式以外の株式	12	2,721,375

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	290,080	新規事業の創出及び既存顧客への付加価値の提案を行うため株式を取得しております。
非上場株式以外の株式	1	2,590	取引先持株会により株式を取得しております。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	15,810

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友商事(株)	216,270	216,270	当社の主要材料である薄板鋼材のほとんどを供給している商社であり、長期にわたる取引関係と当社事業への深い理解によって円滑な供給を実現しており、今後の取引関係の維持によるサプライチェーン強化を目的に同社株式を保有しております。	有
	1,250,040	729,262		
(株)関電工	94,119	94,119	当社の取引先であり、関係強化により中長期的な受注や関東エリアの工事需要把握による新たなビジネス展開を推進し、事業成長に寄与することを目的に同社株式を保有しております。	無
	551,725	252,144		
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,094	54,094	当社の取引金融機関であり、資金調達や資金決済取引、金融関連情報の収集等を通じて、中長期的な企業価値向上を図るために、同行の株式を保有しております。	無
	329,270	219,134		
三谷セキサン(株)	110,916	27,411	当社の取引先であり、関係強化により中長期的な受注や今後のポール業界の需要把握による新たなビジネス展開を推進し、事業成長に寄与することを目的に同社株式を保有しております。 なお、株式数の増加は取引先持株会による株式取得および株式分割によるものであります。	無
	192,994	176,533		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,936	18,936	当社の取引金融機関であり、資金調達や資金決済取引、金融関連情報の収集等を通じて、中長期的な企業価値向上を図るために、同行の株式を保有しております。	無
	94,793	71,862		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,670	59,670	当社の取引金融機関であり、資金調達や資金決済取引、金融関連情報の収集等を通じて、中長期的な企業価値向上を図るために、同行の株式を保有しております。	無
	71,186	43,302		
三井住友トラストグループ(株)	12,418	12,418	当社の取引金融機関であり、資金調達や資金決済取引、金融関連情報の収集等を通じて、中長期的な企業価値向上を図るために、同行の株式を保有しております。	無
	60,873	46,194		
(株)中電工	11,189	11,189	当社の取引先であり、関係強化により中長期的な受注や中国エリアの工事需要把握による新たなビジネス展開を推進し、事業成長に寄与することを目的に同社株式を保有しております。	無
	51,021	36,867		
日本製鉄(株)	73,500	14,700	当社の主要材料である薄板鋼材のほとんどを供給している鉄鋼メーカーであり、長期にわたる取引関係と当社事業への深い理解によって円滑な供給を実現しており、今後の取引関係の維持によるサプライチェーン強化を目的に同社株式を保有しております。 なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。	有
	42,328	46,966		
(株)北海電工	27,041	27,041	当社の取引先であり関係強化により中長期的な受注や北海道エリアの工事需要把握による新たなビジネス展開を推進し、事業成長に寄与することを目的に同社株式を保有しております。	無
	35,991	23,579		
KDDI(株)	13,200	13,200	当社の取引先であり、関係強化により中長期的な受注や今後の通信業界の需要把握による新たなビジネス展開を推進し、事業成長に寄与することを目的に同社株式を保有しております。	無
	35,950	31,145		
(株)大谷工業	1,000	1,000	当社の主要商品や部品を供給している会社であり、今後の協調取引関係の維持によるサプライチェーン強化を目的に同社株式を保有しております。	有
	5,200	6,140		
SOMPOホールディングス(株)		67,500	取引関係維持・強化を目的に保有しておりましたが、相互保有の状況が解消されたことから、政策保有株式としての保有意義が消滅したため、純投資目的に保有目的を変更しております。	無
		305,167		
NTT(株)		102,000	当事業年度に売却しており、保有しておりません。	無
		14,759		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証する方針です。
2. ㈱みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの㈱みずほ銀行は、当社株式を保有しております。
3. 三井住友トラストグループ㈱は、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行㈱は、当社株式を保有しております。
4. ㈱めぶきフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの㈱常陽銀行は、当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	405,810		

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10,192		

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
SOMPOホールディングス(株)	67,500	405,810	2026年3月期	主に取引関係維持・強化を目的に保有していましたが、相互保有の状況が解消されたことから、政策保有株式としての保有意義が消滅したため、「純投資目的」に保有目的を変更いたしました。 変更後については、時価の変動や配当によって収益を受けることを目的に運用し、株価や市場動向を勘案し、適切な時期に売却を進めていく方針です。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人材を重要な経営資本と位置付け、VISION2030の実現に向けた人材戦略を推進しております。新たな人事制度のもと、(1)自ら考え行動する自律した人材を求める、(2)個人の力を最大限に発揮できる組織を作る、(3)意欲を高める公正な評価と処遇を目指す、の3点を基本方針としております。また、事業戦略と連動した人材の確保・育成および多様性の確保に取り組んでおります。

当社における従業員の給与とその他の給付の額及び内容については、就業規則および人事考課規定等に基づき決定しております。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 CATV・防災無線関連 情報通信関連 配電線路関連 その他	382(47)
管理部門(共通)	44(9)
合計	426(56)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者23名を含んでおります。  
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社5社の従業員数は、154名(13名)であります。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
272(43)	46	17.2	6,426	1.1

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 CATV・防災無線関連 情報通信関連 配電線路関連 その他	241(36)
管理部門(共通)	31(7)
合計	272(43)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者13名を含んでおります。  
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

#### 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

#### 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0	0	63.9	66.7	57.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についてアーク有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,114,691	6,241,683
受取手形	101,892	20,341
電子記録債権	1,251,207	956,058
売掛金	2,168,361	2,292,880
有価証券	-	200,000
商品及び製品	2,391,948	2,779,196
仕掛品	383,640	468,755
原材料及び貯蔵品	455,964	419,168
その他	103,976	130,358
貸倒引当金	5,352	4,299
流動資産合計	12,966,330	13,504,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,422,830	6,502,253
減価償却累計額	5,073,189	5,210,979
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,349,641	<sup>2</sup> 1,291,273
機械装置及び運搬具	4,124,212	4,232,266
減価償却累計額	3,930,640	4,019,763
機械装置及び運搬具(純額)	193,572	212,503
土地	<sup>2</sup> 6,432,061	<sup>2</sup> 6,432,061
リース資産	884,020	818,391
減価償却累計額	434,211	465,500
リース資産(純額)	449,809	352,891
建設仮勘定	81,315	75,886
その他	2,407,135	2,418,400
減価償却累計額	2,290,255	2,324,590
その他(純額)	116,879	93,809
有形固定資産合計	8,623,279	8,458,425
無形固定資産	274,892	211,338
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,872,489	<sup>1</sup> 4,079,935
退職給付に係る資産	452,908	525,375
繰延税金資産	7,079	36,132
その他	279,876	471,503
貸倒引当金	12,750	12,750
投資その他の資産合計	3,599,604	5,100,198
固定資産合計	12,497,775	13,769,962
資産合計	25,464,106	27,274,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,268	720,627
電子記録債務	609,350	626,338
短期借入金	<sup>2</sup> 208,060	<sup>2</sup> 244,077
未払法人税等	156,898	367,148
賞与引当金	262,619	294,499
その他	696,651	630,058
流動負債合計	2,807,847	2,882,749
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 502,765	<sup>2</sup> 478,339
役員退職慰労引当金	363,629	417,471
退職給付に係る負債	428,948	440,784
繰延税金負債	1,014,300	1,366,334
その他	94,206	111,265
固定負債合計	2,403,849	2,814,195
負債合計	5,211,697	5,696,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,268,672	15,894,872
自己株式	152,730	428,993
株主資本合計	17,844,855	18,194,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,423	1,932,457
為替換算調整勘定	238,748	313,474
その他の包括利益累計額合計	1,391,172	2,245,931
非支配株主持分	1,016,381	1,136,438
純資産合計	20,252,408	21,577,161
負債純資産合計	25,464,106	27,274,106

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
売上高	1	12,642,063	1	13,528,469
売上原価	2, 3	8,932,097	2, 3	8,990,669
売上総利益		3,709,966		4,537,799
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費及び販売促進費		11,168		19,073
荷造運搬費		368,605		343,523
役員報酬		212,562		244,882
賞与引当金繰入額		132,320		130,455
給料及び手当		987,646		1,028,294
退職給付費用		12,661		7,988
役員退職慰労引当金繰入額		45,730		53,842
貸倒引当金繰入額		1,477		1,053
その他		1,087,452		1,254,177
販売費及び一般管理費合計	3	2,831,347	3	3,081,185
営業利益		878,618		1,456,614
営業外収益				
受取利息		3,798		18,676
有価証券利息		2,217		3,192
受取配当金		62,296		76,208
受取賃貸料		19,186		22,430
為替差益		10,275		
持分法による投資利益		1,588		
貸倒引当金戻入額		3,100		
その他		13,185		13,082
営業外収益合計		115,647		133,588
営業外費用				
支払利息		7,208		6,490
支払手数料		27,530		
為替差損				28,491
持分法による投資損失				17,194
その他		88		832
営業外費用合計		34,827		53,009
経常利益		959,439		1,537,194
特別利益				
固定資産売却益	4	740	4	474
投資有価証券売却益		29,543		9,290
特別利益合計		30,283		9,765
特別損失				
固定資産除売却損	5	9,077	5	1,319
投資有価証券評価損		1,030		
減損損失			6	54,002
その他		610		
特別損失合計		10,718		55,322
税金等調整前当期純利益		979,004		1,491,637
法人税、住民税及び事業税		234,522		469,442
法人税等調整額		21,331		36,001
法人税等合計		255,854		433,440
当期純利益		723,150		1,058,196
非支配株主に帰属する当期純利益		23,978		117,860
親会社株主に帰属する当期純利益		699,171		940,336

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	723,150	1,058,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,056	783,805
為替換算調整勘定	16,703	74,726
その他の包括利益合計	1, 2 110,352	1, 2 858,531
包括利益	833,503	1,916,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,644	1,795,095
非支配株主に係る包括利益	24,858	121,632

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	14,816,483	152,595	17,392,800
当期変動額					
剰余金の配当			246,982		246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			699,171		699,171
自己株式の取得				134	134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	452,189	134	452,055
当期末残高	1,496,950	1,231,962	15,268,672	152,730	17,844,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,026,247	255,451	1,281,699	993,885	19,668,385
当期変動額					
剰余金の配当					246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益					699,171
自己株式の取得					134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,175	16,703	109,472	22,496	131,968
当期変動額合計	126,175	16,703	109,472	22,496	584,023
当期末残高	1,152,423	238,748	1,391,172	1,016,381	20,252,408

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	15,268,672	152,730	17,844,855
当期変動額					
剰余金の配当			314,136		314,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			940,336		940,336
自己株式の取得				276,263	276,263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	626,199	276,263	349,936
当期末残高	1,496,950	1,231,962	15,894,872	428,993	18,194,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,152,423	238,748	1,391,172	1,016,381	20,252,408
当期変動額					
剰余金の配当					314,136
親会社株主に帰属する 当期純利益					940,336
自己株式の取得					276,263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	780,033	74,726	854,759	120,057	974,816
当期変動額合計	780,033	74,726	854,759	120,057	1,324,753
当期末残高	1,932,457	313,474	2,245,931	1,136,438	21,577,161

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	979,004	1,491,637
減価償却費	412,041	463,857
減損損失	-	54,002
引当金の増減額(は減少)	3,471	84,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,027	11,836
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64,553	72,466
受取利息及び受取配当金	68,312	98,076
支払利息	7,208	6,490
持分法による投資損益(は益)	1,588	17,194
投資有価証券売却損益(は益)	29,543	9,290
投資有価証券評価損益(は益)	1,030	-
固定資産除売却損益(は益)	8,336	845
売上債権の増減額(は増加)	72,536	257,000
棚卸資産の増減額(は増加)	285,805	416,514
仕入債務の増減額(は減少)	79,087	136,652
未収消費税等の増減額(は増加)	3,080	-
未払消費税等の増減額(は減少)	26,015	114,362
その他の資産の増減額(は増加)	30,187	17,833
その他の負債の増減額(は減少)	55,726	63,210
その他	299	1,618
小計	938,702	1,686,068
利息及び配当金の受取額	72,355	100,983
利息の支払額	7,372	7,108
法人税等の支払額	203,895	263,170
法人税等の還付額	9,404	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,194	1,516,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,418,000	1,818,000
定期預金の払戻による収入	3,219,500	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	623,458	269,595
有形固定資産の売却による収入	253	8,809
無形固定資産の取得による支出	29,187	10,268
投資有価証券の取得による支出	401,783	292,670
投資有価証券の売却による収入	30,000	15,707
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
会員権の償還による収入	4,000	-
出資金の払込による支出	-	200,000
その他の支出	44,460	12,245
その他の収入	5,034	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,101	229,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,100	5,103
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	267,553	203,512
配当金の支払額	246,835	314,182
リース債務の返済による支出	240,079	93,725
非支配株主への配当金の支払額	2,362	1,575
自己株式の取得による支出	134	277,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,065	684,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,662	37,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	768,635	1,098,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,073	4,026,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,026,437	1 5,125,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社  
連結子会社の名称  
H O K U E I(株)  
I W M(株)  
協和興業(株)  
(株)須田製作所  
海陽岩淵金属製品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社  
(株)T C M

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法  
棚卸資産  
商品、製品、仕掛品、原材料  
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び国内連結子会社においては定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物  
7年～50年  
機械装置及び運搬具  
4年～10年  
在外連結子会社においては定額法  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

当社及び連結子会社は、主に電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常、製品の引渡時であります。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の連結子会社における無線関連装置等については、当該装置等の顧客における検収時に収益を認識しております。

なお、収益は、契約に定める価格から値引きを控除した金額で算定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）からなります。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 商品及び製品の評価に関する事項

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	2,391,948千円	2,779,196千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「商品及び製品」は、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、当社及び一部の連結子会社は、収益性低下の事実を連結財務諸表に反映させるため、過去の販売実績に基づき、一定の回転期間を超える場合に一律に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としております。

今後、原材料価格の高騰や需要環境の変化等により、「商品及び製品」の追加的な帳簿価額の切り下げが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

## 1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## 2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,041千円	155,447千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	52,141千円	14,809千円
土地	2,008,100	1,960,500
計	2,060,241	1,975,309

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	86,996千円	72,813千円
長期借入金	161,668	101,856
計	248,664	174,669

## 3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21,505千円	5,196千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
125,422千円	128,317千円

## 3. 販売費及び一般管理費、製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

なお、研究開発活動における実態をより明確に表示するため、当連結会計年度より研究開発費の集計方法を変更しております。前連結会計年度の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
337,272千円	346,759千円

(注) 当該研究開発費は、賞与引当金繰入額、給料及び手当等の各科目に含まれております。

## 4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	542千円	343千円
その他（有形固定資産）	198	131
計	740	474

## 5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

## 売却損

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械装置及び運搬具	200千円	46千円
計	200	46

## 除却損

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	1千円
機械装置及び運搬具	2,596	34
リース資産	-	769
その他（有形固定資産）	3,000	0
無形固定資産	3,280	466
計	8,877	1,273

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	金額
千葉県松戸市	遊休資産	金型	54,002千円

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、今後の使用見込みが限定的となり遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,002千円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	204,596千円	1,152,077千円
組替調整額	-	9,290
計	204,596	1,142,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,703	74,726
法人税等及び税効果調整前合計	187,892	1,217,513
法人税等及び税効果額	77,539	358,982
その他の包括利益合計	110,352	858,531

## 2. その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	204,596千円	1,142,787千円
法人税等及び税効果額	77,539	358,982
法人税等及び税効果調整後	127,056	783,805
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	16,703	74,726
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	16,703	74,726
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	187,892	1,217,513
法人税等及び税効果額	77,539	358,982
法人税等及び税効果調整後	110,352	858,531

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000	-	-	1,100,000
合計	1,100,000	-	-	1,100,000
自己株式				
普通株式	26,164	21	-	26,185
合計	26,164	21	-	26,185

(注) 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,860	120	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月18日 取締役会	普通株式	118,121	110	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,334	利益剰余金	140	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000	-	-	1,100,000
合計	1,100,000	-	-	1,100,000
自己株式				
普通株式	26,185	32,248	-	58,433
合計	26,185	32,248	-	58,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,248株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得32,200株及び単元未満株式の買取48株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,334	140	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月17日 取締役会	普通株式	163,802	155	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	151,027	利益剰余金	145	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	6,114,691千円	6,241,683千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,088,253	1,106,444
当座借越	-	10,000
現金及び現金同等物	4,026,437	5,125,238

(リース取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金や安全性の高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であります。株式については、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。また、債券については、格付けの高いもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)1参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	591,960	8,040
その他有価証券	2,062,692	2,062,692	-
資産計	2,662,692	2,654,652	8,040
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	702,927	693,088	9,838
負債計	702,927	693,088	9,838

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	590,140	9,860
その他有価証券	3,201,653	3,201,653	-
資産計	3,801,653	3,791,793	9,860
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	699,415	691,524	7,890
負債計	699,415	691,524	7,890

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	209,797	478,282

これらについては、市場価格のない株式等のため、「投資有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,114,691	-	-	-
受取手形	101,892	-	-	-
電子記録債権	1,251,207	-	-	-
売掛金	2,168,361	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債等	-	600,000	-	-
合計	9,636,153	600,000	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,241,683	-	-	-
受取手形	20,341	-	-	-
電子記録債権	956,058	-	-	-
売掛金	2,292,880	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債等	200,000	400,000	-	-
合計	9,710,965	400,000	-	-

3. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,898	-	-	-	-	-
長期借入金	200,162	180,876	146,529	130,235	32,568	12,557
合計	208,060	180,876	146,529	130,235	32,568	12,557

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	23,001	-	-	-	-	-
長期借入金	221,076	186,729	170,435	72,768	48,407	-
合計	244,077	186,729	170,435	72,768	48,407	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計額
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,062,692	-	-	2,062,692
資産計	2,062,692	-	-	2,062,692

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計額
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,201,653	-	-	3,201,653
資産計	3,201,653	-	-	3,201,653

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計額
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債等	-	591,960	-	591,960
資産計	-	591,960	-	591,960
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを含む。)	-	693,088	-	693,088
負債計	-	693,088	-	693,088

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計額
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債等	-	590,140	-	590,140
資産計	-	590,140	-	590,140
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを含む。)	-	691,524	-	691,524
負債計	-	691,524	-	691,524

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券は上場株式であり、取引所の価格を用いて評価しているため、その時価をレベル1に分類しております。

満期保有目的の債券は社債等であり、取引先金融機関から提示された価格に基づき評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	社債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債等	600,000	591,960	8,040
	小計	600,000	591,960	8,040
合計		600,000	591,960	8,040

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	社債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債等	600,000	590,140	9,860
	小計	600,000	590,140	9,860
合計		600,000	590,140	9,860

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,062,692	365,706	1,696,985
	小計	2,062,692	365,706	1,696,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,062,692	365,706	1,696,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額209,797千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,201,653	361,879	2,839,773
	小計	3,201,653	361,879	2,839,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,201,653	361,879	2,839,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額478,282千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000	29,543	-
合計	30,000	29,543	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,810	9,290	-
合計	15,810	9,290	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、市場価格のない非上場株式について1,030千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2025年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,669,907千円	1,523,874千円
勤務費用	77,530	67,368
利息費用	3,339	24,381
数理計算上の差異の発生額	154,903	18,548
退職給付の支払額	72,000	62,467
退職給付債務の期末残高	1,523,874	1,571,705

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,650,166千円	1,604,322千円
期待運用収益	24,752	24,064
数理計算上の差異の発生額	64,975	80,205
事業主からの拠出額	49,275	50,901
退職給付の支払額	54,896	47,732
年金資産の期末残高	1,604,322	1,711,760

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,878千円	65,759千円
退職給付費用	13,693	16,198
退職給付の支払額	4,700	8,825
制度への拠出額	8,665	8,395
吸収合併に伴う影響	19,446	-
退職給付に係る負債の期末残高	65,759	64,736

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,316,198千円	1,350,327千円
年金資産	1,604,322	1,711,760
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	110,000	110,660
非積立型制度の退職給付債務	398,123	472,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,960	84,591
退職給付に係る負債	428,948	440,784
退職給付に係る資産	452,908	525,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,960	84,591

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
勤務費用	77,530千円	67,368千円
利息費用	3,339	24,381
期待運用収益	24,752	24,064
数理計算上の差異の費用処理額	89,927	61,657
簡便法で計算した退職給付費用	13,693	16,198
吸収合併に伴う影響	23,624	-
確定給付制度に係る退職給付費用	43,740	22,226

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
債券	68%	71%
株式	30%	27%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
割引率	1.6%	1.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,276千円	5,007千円
賞与引当金	80,417	92,877
役員退職慰労引当金	116,093	133,706
退職給付に係る負債	137,020	140,663
未払事業税	14,215	30,685
会員権等評価損	58,398	58,398
棚卸資産評価損	39,520	38,860
減損損失	56,913	72,738
税務上の繰越欠損金	86,535	95,020
未実現利益の消去による増加額	3,274	4,700
企業結合に伴う評価差額	24,410	22,154
合併受入資産評価差額	11,737	11,422
その他	46,037	48,617
繰延税金資産小計	679,851	754,852
評価性引当額	297,789	299,258
繰延税金資産合計	382,062	455,594
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	527,128	886,110
土地圧縮積立金	20,587	20,587
退職給付に係る資産	142,032	164,757
合併受入資産評価差額	699,492	714,303
その他	42	36
繰延税金負債合計	1,389,282	1,785,795
繰延税金資産又は負債の純額	1,007,220	1,330,201

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越欠損金	3,539	14,169	32,452	3,796	6,316	26,261	86,535
評価性引当額	3,539	14,169	32,452	3,796	6,316	26,261	86,535
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越欠損金	13,130	36,250	3,796	7,055	-	34,788	95,020
評価性引当額	13,130	36,250	3,796	7,055	-	34,788	95,020
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46 %	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42	
税率変更による影響	0.01	
住民税均等割等	1.07	
関係会社持分法損益	0.06	
未実現損益に係る税効果未認識額の増減	0.65	
試験研究費の特別税額控除等	2.97	
繰延税金資産の評価性引当額	3.26	
その他	0.45	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.13	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,638,324
C A T V・防災無線関連	1,094,085
情報通信関連	2,732,003
配電線路関連	4,075,319
その他	3,102,329
顧客との契約から生じる収益	12,642,063
外部顧客への売上高	12,642,063

(注) 収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,692,317
C A T V・防災無線関連	1,029,809
情報通信関連	2,742,637
配電線路関連	4,418,899
その他	3,644,805
顧客との契約から生じる収益	13,528,469
外部顧客への売上高	13,528,469

(注) 収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,524,097	3,521,461
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,521,461	3,269,281
契約資産(期首残高)	71,610	-
契約資産(期末残高)	-	-

契約資産は、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて収益を認識したものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	493,508	電子記録 債権 売掛金	102,152 65,299

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実態を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	360,031	電子記録 債権 売掛金	63,039 49,943

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実態を勘案の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	17,913.73円	19,624.97円
1株当たり当期純利益	651.10円	889.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	699,171	940,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	699,171	940,336
期中平均株式数(千株)	1,073	1,057

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	34,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く)3.26%)
株式の取得価額の総額	510,000千円(上限)
自己株式取得期間	2026年7月1日~2026年12月31日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付
その他必要な事項	~ 以外の必要事項に関する一切の決定については当社代表取締役社長に一任

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,898	23,001	1.494	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,162	221,076	0.950	-
1年以内に返済予定のリース債務	90,985	7,608	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,765	478,339	1.174	2027年～ 2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,487	20,543	-	2027年～ 2031年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	805,297	750,567	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,729	170,435	72,768	48,407	-
リース債務	7,357	5,739	5,483	1,892	69

【資産除去債務明細表】

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,400,029	13,528,469
税金等調整前中間 (当期)純利益 (千円)	736,043	1,491,637
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	464,779	940,336
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	434.45	889.01

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,806,278	4,866,133
受取手形	90,989	7,757
電子記録債権	1 1,190,395	1 898,384
売掛金	1 1,911,101	1 1,855,065
有価証券	-	200,000
商品及び製品	2,196,684	2,476,972
仕掛品	159,377	100,666
原材料及び貯蔵品	216,974	179,361
前払費用	39,987	27,504
その他	1 180,655	1 135,366
貸倒引当金	3,182	2,090
流動資産合計	10,789,261	10,745,122
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,226,189	1,167,886
構築物	26,659	22,312
機械及び装置	135,488	148,732
車両運搬具	727	2,231
工具、器具及び備品	63,922	68,053
土地	3,996,961	3,996,961
リース資産	449,809	349,081
建設仮勘定	81,315	73,236
有形固定資産合計	5,981,073	5,828,495
<b>無形固定資産</b>		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	208,002	143,844
リース資産	1,293	696
その他	7,665	7,568
無形固定資産合計	241,497	176,645
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,635,316	3,849,521
関係会社株式	1,138,276	1,138,276
関係会社出資金	350,000	350,000
出資金	3,160	203,170
会員権	114,065	114,065
前払年金費用	452,908	525,375
その他	64,633	49,984
貸倒引当金	12,750	12,750
投資その他の資産合計	4,745,610	6,217,643
固定資産合計	10,968,181	12,222,783
資産合計	21,757,443	22,967,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	609,350	555,675
買掛金	<sup>1</sup> 602,550	<sup>1</sup> 520,652
1年内返済予定の長期借入金	100,400	100,400
リース債務	90,463	6,770
未払金	<sup>1</sup> 243,936	<sup>1</sup> 163,638
未払費用	69,420	72,774
未払法人税等	116,291	228,566
未払消費税等	42,063	131,853
賞与引当金	213,204	226,306
その他	14,804	34,731
流動負債合計	2,102,486	2,041,369
<b>固定負債</b>		
長期借入金	298,800	198,400
リース債務	3,487	17,120
退職給付引当金	363,188	376,048
役員退職慰労引当金	288,777	333,591
受入保証金	77,870	77,870
繰延税金負債	425,456	769,088
その他	12,849	12,852
固定負債合計	1,470,428	1,784,970
負債合計	3,572,915	3,826,340
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	379,237	379,237
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	<sup>2</sup> 45,061	<sup>2</sup> 45,061
別途積立金	12,450,000	12,450,000
繰越利益剰余金	1,611,276	2,070,351
利益剰余金合計	14,485,575	14,944,650
自己株式	152,730	428,993
株主資本合計	17,040,452	17,223,263
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,144,075	1,918,301
評価・換算差額等合計	1,144,075	1,918,301
純資産合計	18,184,528	19,141,565
負債純資産合計	21,757,443	22,967,906

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,564,052	8,972,781
商品売上高	1,947,901	1,894,913
売上高合計	<u>1 10,511,954</u>	<u>1 10,867,694</u>
売上原価		
製品売上原価	5,835,349	5,818,654
商品売上原価	1,589,564	1,555,144
売上原価合計	<u>1, 2 7,424,913</u>	<u>1, 2 7,373,799</u>
売上総利益	3,087,040	3,493,895
販売費及び一般管理費	<u>1, 3 2,284,616</u>	<u>1, 3 2,505,354</u>
営業利益	802,424	988,540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	72,527	99,974
受取賃貸料	23,405	23,804
その他	14,864	10,856
営業外収益合計	<u>1 110,796</u>	<u>1 134,635</u>
営業外費用		
支払利息	4,373	3,159
支払手数料	27,530	-
その他	-	827
営業外費用合計	<u>31,903</u>	<u>3,987</u>
経常利益	881,317	1,119,189
特別利益		
固定資産売却益	703	437
投資有価証券売却益	29,543	9,290
抱合せ株式消滅差益	655,838	-
特別利益合計	<u>686,085</u>	<u>9,727</u>
特別損失		
固定資産除売却損	5,720	1,273
投資有価証券評価損	1,030	-
減損損失	-	54,002
その他	610	-
特別損失合計	<u>7,361</u>	<u>55,276</u>
税引前当期純利益	1,560,042	1,073,640
法人税、住民税及び事業税	193,239	310,522
法人税等調整額	23,175	10,093
法人税等合計	<u>216,414</u>	<u>300,429</u>
当期純利益	<u>1,343,627</u>	<u>773,211</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,269,894	52.7	2,273,014	50.3
労務費		915,037	21.2	1,031,071	22.8
経費	2	1,121,277	26.0	1,217,046	26.9
当期総製造費用		4,306,209	100.0	4,521,131	100.0
期首半製品・ 仕掛品棚卸高		416,461		505,365	
合計		4,722,671		5,026,497	
期末半製品・ 仕掛品棚卸高		505,365		381,256	
他勘定振替高	3	29,321		26,357	
当期製品製造原価	4	4,187,984		4,618,883	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。  
 なお、期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
買入部品費(千円)	685,776	774,221

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注加工費(千円)	408,908	430,076
減価償却費(千円)	198,335	240,371
消耗品・工具器具備品費(千円)	38,533	41,145
賃借料(千円)	6,014	12,271
修繕料(千円)	117,023	115,045

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	12,199	13,447
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	17,121	12,910
合計(千円)	29,321	26,357

4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,187,984	4,618,883
当期製品仕入高(千円)	1,845,174	1,508,415
期首製品棚卸高(千円)	1,454,740	1,644,871
合計(千円)	7,487,898	7,772,170
他勘定振替高(千円)	7,678	9,768
期末製品棚卸高(千円)	1,644,871	1,943,746
製品売上原価(千円)	5,835,349	5,818,654
商品売上原価(千円)	1,589,564	1,555,144
売上原価(千円)	7,424,913	7,373,799

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	12,050,000	914,040	13,388,930
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩				590		590	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						246,982	246,982
当期純利益						1,343,627	1,343,627
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	590	400,000	697,236	1,096,645
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,061	12,450,000	1,611,276	14,485,575

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	152,595	15,943,941	1,019,255	16,963,196
当期変動額				
土地圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		246,982		246,982
当期純利益		1,343,627		1,343,627
自己株式の取得	134	134		134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			124,820	124,820
当期変動額合計	134	1,096,511	124,820	1,221,331
当期末残高	152,730	17,040,452	1,144,075	18,184,528

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,061	12,450,000	1,611,276	14,485,575
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩				-		-	-
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						314,136	314,136
当期純利益						773,211	773,211
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	459,074	459,074
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,061	12,450,000	2,070,351	14,944,650

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	152,730	17,040,452	1,144,075	18,184,528
当期変動額				
土地圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		314,136		314,136
当期純利益		773,211		773,211
自己株式の取得	276,263	276,263		276,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			774,225	774,225
当期変動額合計	276,263	182,811	774,225	957,037
当期末残高	428,993	17,223,263	1,918,301	19,141,565

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

当社は、主に電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の販売から収益を稼得しております。顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常、製品の引渡時であります。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、収益は、契約に定める価格から値引きを控除した金額で算定しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品及び製品の評価に関する事項

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	2,196,684千円	2,476,972千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「商品及び製品」は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、当社は、収益性低下の事実を財務諸表に反映させるため、過去の販売実績に基づき、一定の回転期間を超える場合に一律に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としております。

今後、原材料価格の高騰や需要環境の変化等により、「商品及び製品」の追加的な帳簿価額の切り下げが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	477,578千円	405,536千円
短期金銭債務	113,219	84,252

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	891,585千円	775,630千円
仕入高	1,437,500	1,065,652
その他の営業取引高	39,521	13,337
営業取引以外の取引高	17,944	14,819

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	93,539千円	98,667千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	295,023千円	279,324千円
賞与引当金繰入額	106,835	110,751
給料手当及び賞与	809,318	844,763
役員退職慰労引当金繰入額	37,220	44,814
減価償却費	157,685	155,721
おおよその割合		
販売費	18%	16%
一般管理費	82	84

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,102,976	1,102,976
関連会社株式	35,300	35,300
関係会社出資金	350,000	350,000
計	1,488,276	1,488,276

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,967千円	4,654千円
賞与引当金	64,942	70,969
役員退職慰労引当金	90,160	104,614
退職給付引当金	113,896	117,928
未払事業税	10,254	17,374
会員権等評価損	50,991	50,991
棚卸資産評価損	28,492	30,942
減損損失	-	16,935
合併受入資産評価差額	11,737	11,422
その他	37,743	39,052
繰延税金資産小計	413,185	464,884
評価性引当額	98,850	117,956
繰延税金資産合計	314,334	346,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512,981	866,707
土地圧縮積立金	20,587	20,587
前払年金費用	142,032	164,757
合併受入資産評価差額	64,147	63,927
その他	42	36
繰延税金負債合計	739,791	1,116,016
繰延税金資産及び負債の純額	425,456	769,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.46 %	30.46 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	2.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	0.62
税率変更による影響	0.04	0.33
抱合せ株式消滅差益	12.81	-
住民税均等割等	0.59	0.94
試験研究費の特別税額控除等	1.59	6.44
繰延税金資産の評価性引当額	2.53	1.70
その他	0.37	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.87	27.98

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,226,189	37,824	1	96,125	1,167,886	4,115,478
	構築物	26,659			4,346	22,312	388,447
	機械及び装置	135,488	52,636	1,564	37,829	148,732	2,872,518
	車両運搬具	727	3,619	0	2,115	2,231	39,442
	工具、器具及び備品	63,922	70,699	0	66,568	68,053	2,145,693
	土地	3,996,961				3,996,961	
	リース資産	449,809	20,341	4,949	116,118	349,081	464,738
	建設仮勘定	81,315	73,236	81,315 (54,002)		73,236	
	計	5,981,073	258,357	87,831	323,104	5,828,495	10,026,319
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	208,002	7,100	466	70,791	143,844	
	リース資産	1,293			597	696	
	その他	7,665			97	7,568	
	計	241,497	7,100	466	71,485	176,645	

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,932	2,090	3,182	14,840
賞与引当金	213,204	226,306	213,204	226,306
役員退職慰労引当金	288,777	44,814	-	333,591

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第76期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年6月16日、2025年7月4日、2025年8月13日、2025年9月12日、2025年11月14日、2025年12月15日、2026年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は2,779,196千円であり、連結総資産の10.2%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.(1) 棚卸資産に記載のとおり、商品及び製品は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価される。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）1.商品及び製品の評価に関する事項に記載のとおり、会社は、過去の販売実績に基づき、一定の回転期間を超えた商品及び製品に対して、収益性の低下が認められたものとして一律に評価損を計上している。</p> <p>収益性の低下の有無の判断の基礎となる商品及び製品ごとの一定の回転期間の設定には、過去の販売実績に加え、需要環境の仮定による影響を受けるため、見積りの不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、商品及び製品の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 商品及び製品の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 商品及び製品の評価の見積りの合理性の検討 商品及び製品の評価の見積りの合理性を検討するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会社のビジネスの特性、商品及び製品のライフサイクル並びに需要環境の検討をすることにより、収益性の低下の有無の判断の基礎となる商品及び製品ごとの一定の回転期間の設定の合理性を検討した。</li><li>・評価損算定資料について、受払データ及び試算表との照合並びに再計算により、当該資料の正確性及び網羅性を検討した。</li></ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イワブチ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 商品及び製品の評価の合理性

当事業年度の貸借対照表に計上されている商品及び製品は2,476,972千円であり、総資産の10.8%を占めている。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品及び製品の評価の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。